

行政事業レビューシート (国土交通省省)

予算事業名	内航海運省エネ化促進調査事業		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	海事局		担当課室	内航課 総務課		(1)課長 蝦名 邦晴 (2)技術企画官 吉田 稔
会計区分	一般会計		上位政策	地球温暖化防止等の環境の保全を行う		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	内航海運は老朽船が多く、省エネ・CO2排出抑制が十分進んでいないため、その普及と促進を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1)燃費向上・CO2削減効果のある設備、操船技術の普及促進に資するため、個別の船舶の省エネ診断方法確立の取組みを支援するとともに、講習会等を通じて人材の高度化を行う。 (2)省エネ効果・環境負荷低減効果の高い船型の調査・開発を行う。					
実施状況	(1) 内航海運省エネ診断推進委員会2回、分科会25回開催し、6隻の実証データに基づく個別船舶の省エネ診断方法の検討等を実施し、「内航船舶における省エネ推進のための実施手順」をとりまとめた。加えて、平成22年3月16日に東京において省エネ運航にかかる講習会(内航船舶の省エネ推進セミナー)を開催し、「内航船舶における省エネ推進のための実施手順」及びCO2削減効果のある設備等船舶の省エネ推進に向けた取組みの普及を実施した。 (2) 内航海運の環境負荷低減を促進するための船型最適化技術の調査を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	44	-	-
	執行額	-	-	42		
	執行率	-	-	95.5%		
総事業費(執行ベース)	-	-	-			
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	(1) 調査費については、一般競争入札の結果、(社)日本船舶機関士協会へ支出を行っているところである。また、諸謝金及び委員等旅費については、委嘱した出席委員個人に対し支出されており把握されている。 (2) 当該請負費については、監督職員を指名して委託先の研究開発の実施状況や予算執行計画について把握及び指導を行うとともに、再委託を行う際には、委託契約書に基づき、国が事前承認を行うこととしている。また、事業完了後には、完了報告書の提出させることにより、適切な事業の実施及び経費内訳等の確認を行っている。 このように支出先や使途の状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。				
	見直しの 余地	本事業は平成21年度に事業の目的を概ね達成したと認められることから、今後は省エネ診断方法や船型最適化技術等の普及に向けた取組みを進めることとし、本事業については廃止する。				
予算 チーム の 所 見 率 化	【事業廃止】 事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。なお、今後、省エネ診断方法等の普及に向けた取組を進めるに当たっては、21年度の事業形態から、対象を見直す等普及促進に向け事業をより効果的なものにするための検討が必要。					
補 記	【予算科目】 018 地球温暖化防止等対策費 95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) 95016 - 2129 - 06 諸謝金 2百万円 2百万円 95016 - 2122 - 08 委員等旅費 2百万円 1百万円 95016 - 2123 - 09 地球温暖化防止等対策調査費 40百万円 39百万円					

国土交通省
42百万円

(1)

委員等旅費、
諸謝金
3百万円

(1) 個別の船舶の省エネ診断方法確立
の取組みを支援等。
(2) 国の行政に必要な技術的知見を得る

(1) 【一般競争入札】

A. (社)日本船舶機関士協会
9百万円

内航船舶における燃料消費量の抑制に
つながる船舶管理の実施手順及び運航
経費削減方策等を検討し、講習会(内航
船舶の省エネ推進セミナー)の実施及び
報告書の作成

(2) 【企画競争】

B. (独)鉄道建設・運輸施設
整備支援機構
30百万円

一般貨物船の現状調査、CO2削減船評
価基準値の検討等による船型開発基本
コンセプトを策定及び検討用図面、基本
設計データ等を踏まえた総合的検討及
び報告書の作成



【企画競争】

C. 山中造船(株)
25百万円

船型開発の基本コンセプトの踏ま
えた模型試験の実施、検討用図
面、基本設計データ等の作成

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A.(社)日本船舶機関士協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員人件費	7			
その他	会場借料、配布資料・報告書作成等	2			
計		9			
B.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	環境負荷低減船型の技術開発の検討データ等作成に関する調査請負	25			
人件費	研究補助者	4			
その他	謝金及び委員等旅費	1			
計		30	計		0
C.山中造船(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
試験等外注費	水槽試験の実施、図面作成、CFD解析等	16			
人件費	調査員	6			
その他	消費税等	3			
		25	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)